

農学国際教育協力研究センター 外部評価を実施

農学国際教育協力研究センター（以下、農国センター）は、5年に一度外部評価を実施しています。平成11（1999）年の設置以来第3回目の外部評価が平成25年度に実施されました。外部評価委員は九州大学熱帯農学研究センターの緒方一夫教授、名古屋大学大学院国際開発研究科の宇佐見晃一教授、生命農学研究科副研究科長（評議員）の川北一人教授の3名で、委員の互選によって緒方一夫教授が委員長に選出されました。

外部評価に当たり、まず農国センター教員が平成20（2008）年度～平成24（2012）年度の5年間の活動全般に対する自己評価を行いました。その自己評価結果を基に、平成26年3月14日に開催された外部評価委員会で、外部評価委員と農国センター長他全教員参加の下で、外部評価が行われました。

農国センターが設置以来ビジョン・ミッション・オブジェクティブという形で理念・目標・目的を明確に掲げ、農学国際協力における全国拠点として活動してきた点、特にこの5年間の活動では、①大学院教育への積極的な参画、②農学知的支援ネットワーク（JISNAS）の設置による全国展開、③「農学国際協力」の学術雑誌への転換が高く評価されました。また、この5年間の予算総額の半分以上が外部資金によるもので、研究活動の高さと名古屋大学にとっ

での重要性を示していると評価されました。一方、2004年の国立大学法人化以降、特に最近は大学の国際化やODA大綱の見直しが図られており、大学における国際協力のあり方も変わっていく可能性がある中で、今後は名古屋大学の国際戦略との整合性から農国センターに期待される方向性に変化が生じる可能性が指摘されました。平成27年度に予定されている名古屋大学の第3期中期目標・中期計画の検討の中で、センターの向かうべき方向性を再検討し、ビジョン・ミッションの見直しが必要となると思われます。

学術雑誌「農学国際協力」は農国センターの研究活動を含む農学国際教育協力の発表の場を提供するもので、農国センターが志向する農学国際協力学に係わる新しい学問領域の創出に向けた活用に対して強い期待が寄せられました。その実現のためには、既存の学問分野からの脱却が必要であるとともに、農国センターに求められる農学国際教育協力強化のためのサービス機能を続けながらも、その中で学問的分析などの研究を行う努力が強く求められることが指摘されました。そして、これまでの経験や知見などを統合し、農国センター教員が直面するサービスと既存の学問分野での活動のジレンマから脱却する意味からも農学国際教育協力に関わる単行本（教科書）の刊行が提案されました。

これまでの世界的な人脈、国内の研究者レベルに留まらない全国の大学の農学系部局や文部科学省・農林水産省・国際協力機構等の関係省庁との組織的なつながり、小さい組織だからこそできる機動的な活動などの優位性を活かした学内外・国内外でのプレゼンスを高めていくことが今後重要な目標になってくると思われます。（浅沼修一）



ゼミの様子